

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成30年3月30日

地区の名称	12 横浜市における水・みどり環境の保全と創造									
計画の期間	平成25年度～平成28年度（4年間）				交付対象	横浜市				
計画の目標	横浜市の緑の七大拠点と横浜の主な河川とを結ぶ水と緑のネットワークの拡充を図るため、緑地、水辺、農地、歴史的建造物等の地域資源を最大限に活用しながら、市民と協働して里山の自然環境を楽しみ、体験、学習、交流をするための空間を保全・創造するとともに、地域の環境アメニティの向上、レクリエーションの場の創出を図ることで、地域の活性化を促進します。									
計画の成果目標（定量的指標）	樹林地保全制度等により積極的に地区指定を進め、緑の減少に歯止めをかけ、環境資源を保全します。（H23 261.3ha→H28 316.1ha） 市民の憩いの場や活動の拠点としての水辺環境整備を進めます（H25 35箇所→H28 39箇所）									
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値	備考	
								当初現況値 (H23当初)		中間目標値
① 港南区日野地区（第2期）都市再生整備計画外6計画における緑地保全制度による指定面積等								261.3ha		316.1ha
② 横浜市における水辺拠点整備箇所数								(H25当初)		(H28末)
								35箇所		39箇所
全体事業費	合計 (A+B+C)	6,548	A	6,548	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 A(提案分)+C / (A+B+C)	5.2%

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期 事後評価：平成28年度末時点
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	公表の方法 横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

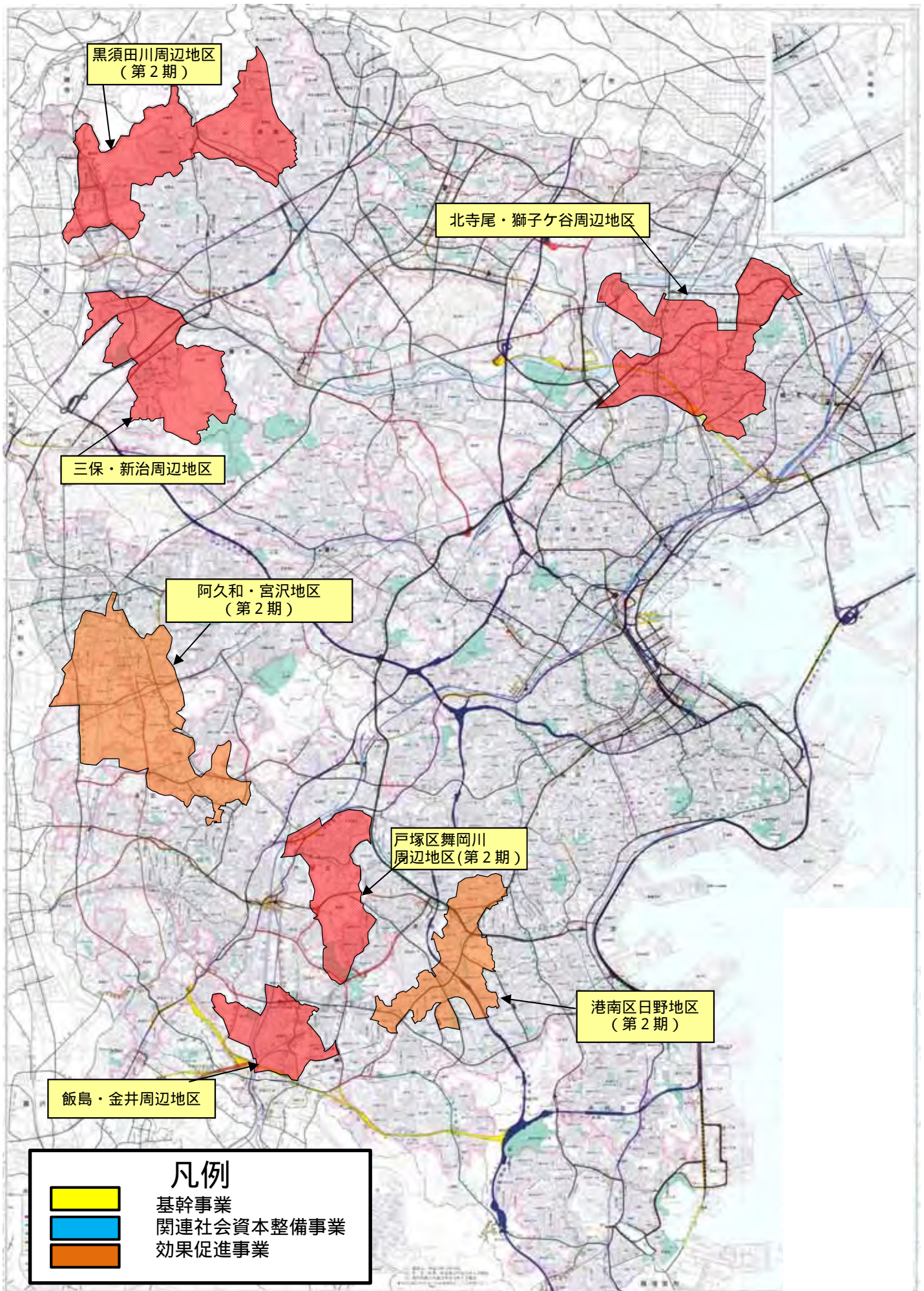
交付対象事業																
A1 基盤事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考		
									H25	H26	H27	H28				
12-A-1	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	港南区日野地区（第2期）都市再生整備計画事業	河川、緑地等 489ha	横浜市					146	別紙1		
12-A-2	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	阿久和・宮沢地区（第2期）都市再生整備計画事業	緑地、広場等 1,022ha	横浜市					297	別紙2		
12-A-3	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	戸塚区舞岡川周辺地区（第2期）都市再生整備計画事業	道路、河川、緑地等 451ha	横浜市					2,205	別紙3		
12-A-4	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	黒須田川周辺地区（第2期）都市再生整備計画事業	緑地、広場等 917ha	横浜市					354	別紙4		
12-A-5	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	三保・新治周辺地区都市再生整備計画事業	公園、緑地等 657ha	横浜市					545	別紙5		
12-A-6	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	北寺尾・獅子ヶ谷周辺地区都市再生整備計画事業	公園、緑地等 943ha	横浜市					1,340	別紙6		
12-A-7	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	飯島・金井周辺地区都市再生整備計画事業	公園、緑地等 331ha	横浜市					1,661	別紙7		
合計												6,548				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25			H26
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		緑地整備事業の進捗により、市街地における緑地の保全が進んだ。 水辺拠点の整備により、水や緑に親しめる空間の充実が図られた。		
II 定量的指標の達成状況	指標①（港南区日野地区（第2期）都市再生整備計画外6計画における緑地保全制度による指定面積等）		261.3ha	緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以上のため。
			338.8ha	
	指標②（横浜市における水辺拠点整備箇所数）		39箇所	整備方法の工夫により水辺拠点の早期供用ができたため。
			40箇所	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。また、市民と協働で良好な森を育成するための取組などにより、活動団体の関りが広がり、深まりました。		
3. 学識経験者の意見				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、樹林地の保全を着実に進めてください。 本事業の効果は認められる。水辺愛護会・市民団体などの協力を得ながら多くの市民の憩いの場となるような効果的な運営を期待する。 				
4. 特記事項（今後の方針等）				
<p>今後は樹林地の質を維持・向上させ、生物多様性の保全や利用者などの安全確保のため、愛護会などと連携して森づくりを推進し、また、森と市民とをつなげる取り組みの推進していきます。新たな水辺拠点の整備を進めるとともに、既存の水辺拠点の維持管理を行うことにより、良好な水辺環境の創出・保全を推進していきます。</p>				

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	12 横浜市における水・みどり環境の保全と創造	交付対象	横浜市
計画の期間	平成25年度 ~ 平成28年度 (4年間)		



都市再生整備計画 事後評価書

地区の名称	港南区日野地区（第2期）			
交付の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	横浜市	
計画の目標				

- ・地区内を流れる日野川の治水安全度を向上させる
- ・日野川を活かした水のネットワークと、日野公園墓地、日野中央公園などの緑のネットワークを形成する
- ・市民協働でまちづくりを進める

計画の成果目標（定量的指標）

- ・河川整備により日野川の流下能力を向上させることで、50mm/hの降雨に対し、川の水が溢れず安全に流れるようになる。（58m³/秒→90m³/秒）
- ・河川沿いの通路を整備することにより、水と緑のネットワークを進める。（1,120m→1,420m）

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

① 河川の流下能力	当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	(H22当初)		(H27末)	
	58m ³ /秒		90m ³ /秒	
② 水のネットワーク整備量	(H22当初)		(H27末)	
	1,120m		1,420m	

全体事業費	合計 (A+B+C)	558	A	558	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C)/(A+B+C)	0.2%
-------	---------------	-----	---	-----	---	---	---	---	----------------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制

事後評価の実施時期

事後評価：平成28年度末時点

評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。

公表の方法

横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基盤事業（社会資本整備総合交付金）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
12-A-1	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	準用河川改修事業 準用河川日野川	護岸整備 L=190m	横浜市						384	地域自主戦略 交付金含む
12-A-1	地域生活 基盤施設	一般	横浜市	直接	横浜市	港南一丁目緑地整備事業	緑地整備 A=0.34ha	横浜市						147	
12-A-1	高質空間 形成施設	一般	横浜市	直接	横浜市	日野川プロムナード整備事業	プロムナード整備 L=200m	横浜市						26	
12-A-1	事業活用 調査	一般	横浜市	直接	横浜市	日野川整備検討調査	検討調査委託	横浜市						1	提案事業
合計												558			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

ネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。
河川沿い通路の供用ができなかったため、水のネットワークの充実を図れなかった。

II 定量的指標の達成状況

指標①（河川の 流下能力）

最終目標値

90m³/秒

目標値と実績値
に差が出た要因

最終実績値

90m³/秒

指標②（水の ネットワーク整備 量）

最終目標値

1,420m

目標値と実績値
に差が出た要因

最終実績値

—

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）

緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。
日野川整備にあたり、地域住民の意見を取り入れるためワークショップを行ったことにより、地域住民の日野川への関心が高まっている。

3. 学識経験者の意見

指標①については、事業効果があったものと認められます。

指標②については、事業未了ということですが、日野川への地域住民の関心の高まりとともに事業完成への期待も大きいと思います。

引き続き河川改修を進めると同時に、暮らしの中の貴重な水空間としての河川を考慮した水と緑のネットワークの整備を進めていくことを期待します。

4. 特記事項（今後の方針等）

準用河川日野川の治水安全度の向上と水と緑のネットワークの充実を図るため、防災・安全交付金事業の総合流域防災事業で、引き続き護岸改修を推進し、事業の早期完成を目指します。

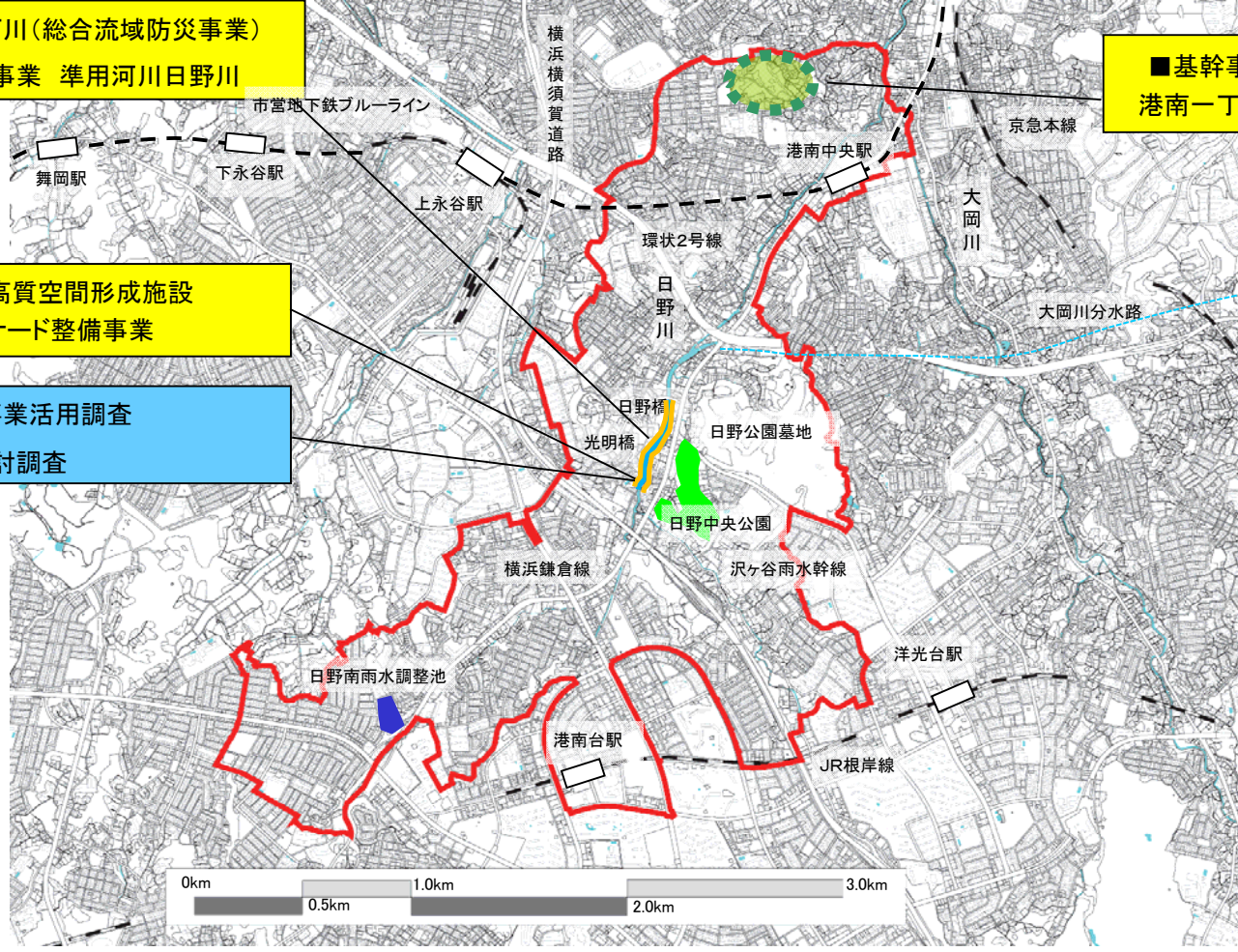
計画の名称	港南区日野地区（第2期）都市再生整備計画	交付対象	横浜市
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）		

■ 基幹事業：河川（総合流域防災事業）
 準用河川改修事業 準用河川日野川

■ 基幹事業：地域生活基盤施設
 港南一丁目緑地整備事業

■ 基幹事業：高質空間形成施設
 日野川プロムナード整備事業

□ 提案事業：事業活用調査
 日野川整備検討調査



様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県		市町村名	横浜市		地区名	港南区日野地区(第2期)			面積	489ha		
交付期間	平成23年度～平成27年度		事後評価実施時期	平成29年度		交付対象事業費	898百万円	国費率	0.4				
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	【河川】準用河川改修事業 準用河川日野川 【高質空間形成施設】日野川プロムナード整備事業										
		提案事業											
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし	事業名			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
		提案事業	【地域創造支援事業】日野川環境整備事業	準用河川日野川改修事業の工程見直しにより、同じ区間で施工する日野川環境整備事業を本計画期間内に実施しないこととしたため。			影響なし						
	新たに追加した事業	基幹事業	【地域生活基盤施設】港南一丁目緑地整備事業	計画目標である、「緑のネットワークの形成」の推進を図るため、既存緑地を保全する緑地整備事業を追加した。			影響なし						
		提案事業	【事業活用調査】日野川整備検討調査	計画目標である、「市民協働でのまちづくり」を目指し、日野川沿いのプロムナードや水辺広場の整備にあたり、市民とともに整備内容を検討するための事業を追加した。			影響なし						
	交付期間の変更	当初	なし	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
	変更	なし											
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	河川の流下能力	m3/秒	58	H22	90	H27末		90	○	あり なし	ネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。	-
指標2	水のネットワーク整備量	m	1,120	H22	1,420	H27末		-	×	あり なし ●	河川沿い通路の供用ができなかったため、水のネットワークの充実に図れなかった。		
4) 定性的な効果発現状況	緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地を持つ多様な機能が高まった。日野川整備にあたり、地域住民の意見を取り入れるためワークショップを行ったことにより、地域住民の日野川への関心が高まっている。												

様式2-2 地区の概要

港南区日野地区(第2期)(神奈川県横浜市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
<ul style="list-style-type: none"> ・地区内を流れる日野川の治水安全度を向上させる ・日野川を活かした水のネットワークと、日野公園墓地、日野中央公園などの緑のネットワークを形成する ・市民協働でまちづくりを進める 	河川の流下能力	単位:m ³ /秒	58 H22	90 H27	90 H28
	水のネットワーク整備量	単位:m	1,120 H22	1,420 H27	- H28

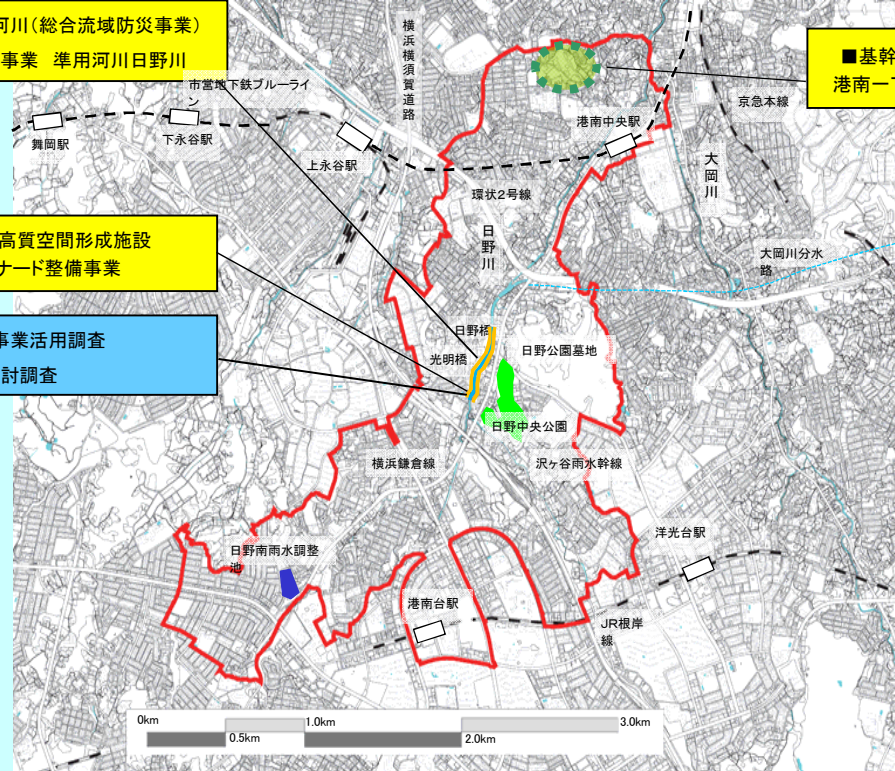


日野川改修

■基幹事業:河川(総合流域防災事業)
準用河川改修事業 準用河川日野川

■基幹事業:高質空間形成施設
日野川プロムナード整備事業

□提案事業:事業活用調査
日野川整備検討調査



■基幹事業:地域生活基盤施設
港南一丁目緑地整備事業



港南一丁目緑地



日野川プロムナード



日野川整備検討調査

まちの課題の変化

課題1:自転車や歩行者の快適な空間が求められている→河川沿い通路の供用延長の延伸はできなかったが、既に供用している通路において高質空間化が図られ、自転車や歩行者の快適な空間を形成することができた。
課題2:近年台風などの大雨時には浸水被害が発生しているため、早期の河川改修が望まれている→準用河川日野川のネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。

今後のまちづくり
の方策
(改善策を含む)

準用河川日野川の治水安全度向上と水と緑のネットワークの充実を図るため、防災・安全交付金事業の総合流域防災事業で、引き続き上流部の護岸改修及び河川沿い通路の整備を推進し、事業の早期完成を目指します。

社会資本総合整備計画 中間評価書（都市再生整備計画 事後評価書）

平成29年3月24日

地区の名称	阿久和・宮沢地区（第2期）都市再生整備計画事業														
交付の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）					交付対象	横浜市								
計画の目標	阿久和川、和泉川、相沢川周辺の水と緑の環境資源を保全・活用し、これらをネットワーク化することで、誰もが身近に水と緑の環境を親しめる、安らぎのある生活環境を整備・保全する。														
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 相沢川水辺広場等の整備により、水と緑に親しめる環境が創出されたことを、水辺愛護活動に参加する人の数により評価する。（365人/年→365人/年） 相沢川プロムナード等の整備により、歩行者ネットワークの形成が図られていることを歩行者交通量により評価する。（167人/9h→183人/9h） 緑地整備事業により、緑を身近に感じることのできる環境が拡充されたことを、緑の保全・活用に係る活動状況を確認することで評価する。（25人/年→28人/年） 														
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値	備考			
											当初現況値		中間目標値	最終目標値	
① 相沢川の水辺活動に参加する人の数（延べ人数）											(H21当初)		(H27末)		
											365人/年		365人/年		
② 相沢川沿いの通路を通行する歩行者の数											(H22当初)		(H27末)		
											167人/9h		183人/9h		
③ 緑の拠点で保全活動を行った人の数（市民団体の構成員数）											(H22当初)		(27末)		
											25人/年		28人/年		
全体事業費	合計 (A+B+C)	910	A	910	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 A(提案分)+C / (A+B+C)		0.0%				
事後評価（中間評価）															
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期															
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期									
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。						事後評価：平成27年度末時点									
						公表の方法									
						横浜市ホームページ									
1. 交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業 【阿久和・宮沢地区（第2期）都市再生整備計画事業】															
A1 基盤事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
12-A-2	地域生活 基盤施設	一般	横浜市	直接	横浜市	新橋緑地整備事業	緑地 3.3ha	横浜市						478	
12-A-2	地域生活 基盤施設	一般	横浜市	直接	横浜市	相沢川水辺広場整備事業	広場 1箇所	横浜市						403	
12-A-2	高質空間 形成施設	一般	横浜市	直接	横浜市	相沢川プロムナード整備事業	プロムナード 246m	横浜市						29	
									合計					910	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相沢川プロムナード等の整備により水と緑に親しめる歩行者ネットワークが図られ、利用者数が増加した。 ・残された貴重な緑地を指定・取得し、市民の森として整備することにより、まとまりのある森を保全するとともに、市民と協働による生物多様性・安全性に配慮した「森づくり」が可能となった。 			
--------------------------------	--	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（水辺愛護活動への参加者数） ※延べ人数	最終目標値	365人/年	目標値と実績値に差が出た要因	当該水辺愛護会が平成24年度をもって解散したため最終実績値を評価することができなかった。 なお、新たな水辺愛護会の発足に向けて地元住民と現在調整中である。
		最終実績値	—		
	指標②（プロムナード利用者数）	最終目標値	183人/9h	目標値と実績値に差が出た要因	水と緑に親しめるネットワークが整備されたことにより、生活道路として利便性が向上したほか、健康志向の高まりからウォーキングに利用する市民が増加した。
		最終実績値	279人/9h		
	指標③（緑の保全活動人数） ※市民団体の構成員数	最終目標値	28人/年	目標値と実績値に差が出た要因	多くの地域住民の幅広い活動への参画など、協力を得られたことにより、活動人数が増加した。 なお、活動人数は延べ約400人/年である。
		最終実績値	100人/年		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> ・相沢川水辺広場を大規模災害時における水防活動拠点としての利用を想定している。 ・相沢川水辺広場を災害時における「いっとき避難場所」として地元自治会で利用してる。 ・新橋緑地（新橋市民の森）を地域住民が巡回点検や樹林地管理、観察会といった活動に関わることにより、地域に新たなつながりが生まれている。 また、相鉄線弥生台駅から近いため多くの市民が憩いの場を求めて訪れている。 			
--	--	--	--	--

3. 学識経験者の意見

本事業の効果は認められる。水辺愛護会・市民団体などの協力を得ながら多くの市民の憩いの場となるような効果的な運営を期待する。

4. 特記事項（今後の方針等）

- ・市民協働を図るために水辺愛護会発足に向けて地元調整を続けていく。
- ・引き続き市民協働による「森づくり」を続けていく。

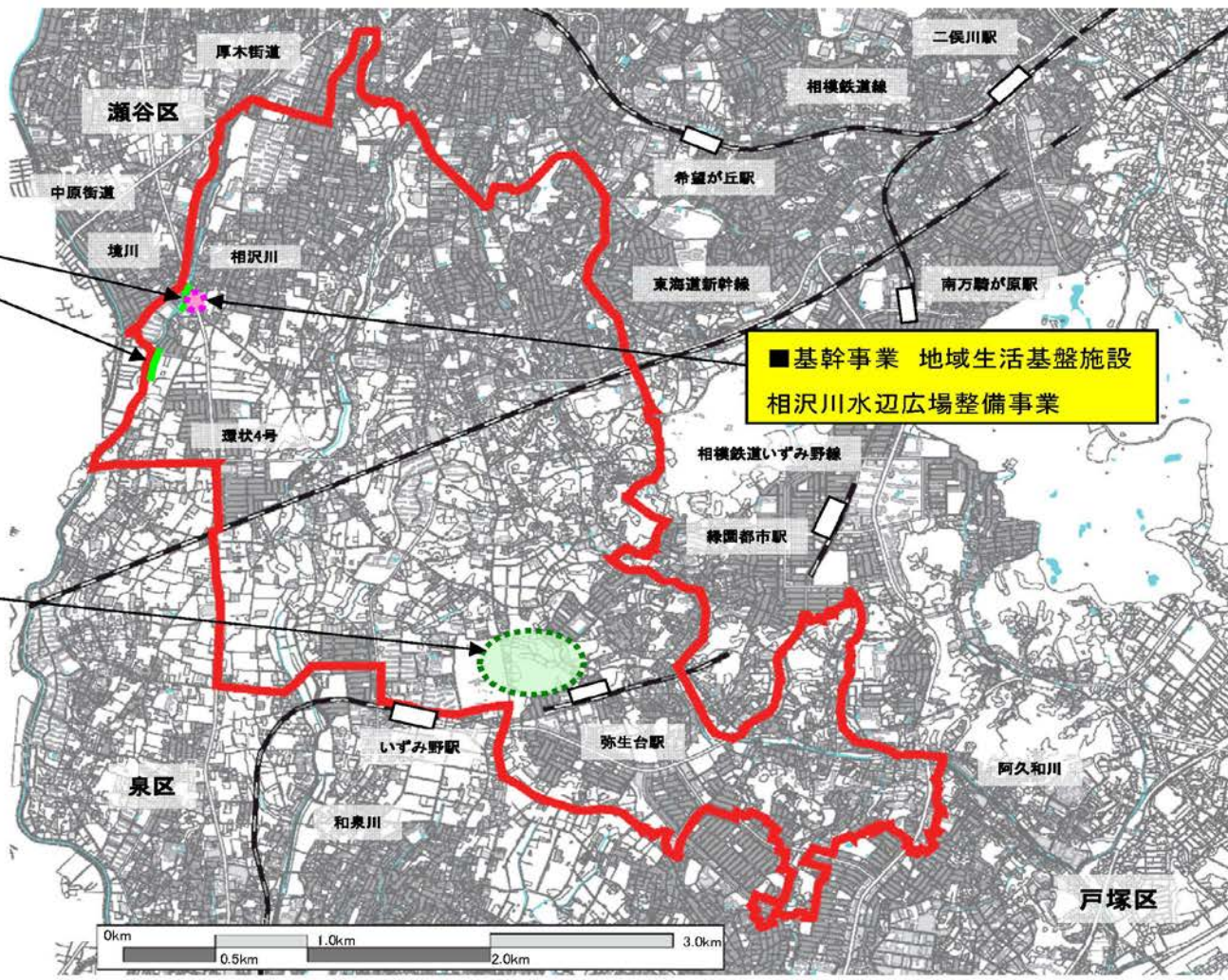
計画の名称	1 阿久和・宮沢地区（第2期）都市再生整備計画事業	交付対象	横浜市
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）		



■基幹事業 高質空間形成施設
相沢川プロムナード整備事業

■基幹事業 地域生活基盤施設
新橋緑地整備事業

■基幹事業 地域生活基盤施設
相沢川水辺広場整備事業



都市再生整備計画 事後評価書

地区の名称	戸塚区舞岡川周辺地区（第2期）			
交付の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象	横浜市	
計画の目標				

豊かな環境資源を活かしたまちづくり、誰もが暮らしやすい安全・安心のまちづくりを進める。

- ①緑地の保全や水辺広場の整備を行い、魅力ある水・緑環境づくりを進める。
- ②舞岡川沿いにプロムナードを整備し、歩行者ネットワークを拡充する。
- ③舞岡川の治水安全度を向上させる。

計画の成果目標（定量的指標）

緑地保全制度に指定することにより、緑の減少に歯止めをかけ、環境資源を保全する。（32.5ha→32.7ha）
舞岡川プロムナードの整備により、快適で利便性の高い歩行空間を拡充し、プロムナードへ歩行者を移行する。（0%→67%）
河川整備により舞岡川の流下能力を向上させ、治水安全度を向上させる。（10m3/秒→30m3/秒）

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)							
① 樹林地の保全面積	32.5ha		32.7ha							
② プロムナードへの歩行者移行率	(H23当初) 0%		(H28末) 67%							
③ 舞岡川の流下能力	(H23当初) 10m3/秒		(H28末) 30m3/秒							
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,257	A	2,257	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C)/(A+B+C)	0.0%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期	事後評価：平成28年度末時点
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	公表の方法	横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基盤事業（社会資本整備総合交付金）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
12-A-3	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	舞岡橋	舞岡橋架替拡幅	横浜市						61	地域自主戦略 交付金含む
12-A-3	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	(仮称)舞岡緑地公園【舞岡町公園】	用地取得 7ha	横浜市						1,654	
12-A-3	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	準用河川改修事業 準用河川舞岡川	護岸整備 L=243m	横浜市						402	地域自主戦略 交付金含む
12-A-3	地域生活 基盤施設	一般	横浜市	直接	横浜市	舞岡緑地整備事業	用地取得 0.6ha 一部整備工事	横浜市						130	
12-A-3	地域生活 基盤施設	一般	横浜市	直接	横浜市	舞岡川水辺広場整備事業	設計委託	横浜市						10	
12-A-3	高質空間 形成施設	一般	横浜市	直接	横浜市	舞岡川プロムナード整備事業	-	横浜市						0	
12-A-3	事業活用 調査	一般	横浜市	直接	横浜市	生物相等調査 舞岡川流域等	-	横浜市						0	提案事業
合計												2,257			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	緑地整備事業の進捗により、市街地における緑地の保全が進んだ。 河川沿いのプロムナード整備が進まず、歩行空間の確保が図れなかった。 ネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。			
--------------------------------	--	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（樹林地の保全面積）	最終目標値	32.7ha	目標値と実績値に差が出た要因	緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以上のため。
		最終実績値	36.8ha		
	指標②（プロムナードへの歩行者移行率）	最終目標値	67%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	—		
	指標③（舞岡川の流下能力）	最終目標値	30m ³ /秒	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	30m ³ /秒		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。 低水路の整備や護岸に植生機能を持つブロックを活用するなど、多自然な河川環境の整備が進んだ。			
--	---	--	--	--

3. 学識経験者の意見

指標①③については、事業効果があったものと認められます。
 指標②については、事業未了というのですが、できるだけ早期に完成するよう着実な事業推進を期待します。

4. 特記事項（今後の方針等）

準用河川舞岡川の治水安全度の向上と河川沿いの歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業の総合流域防災事業で、引き続き上流部の護岸改修及び河川沿い通路の整備を推進し、事業の早期完成を目指します。

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	戸塚区舞岡川周辺地区(第2期)			面積	451ha
交付期間	平成24年度～平成28年度	事後評価実施時期	平成29年度	交付対象事業費	3,683百万円	国費率	0.4		

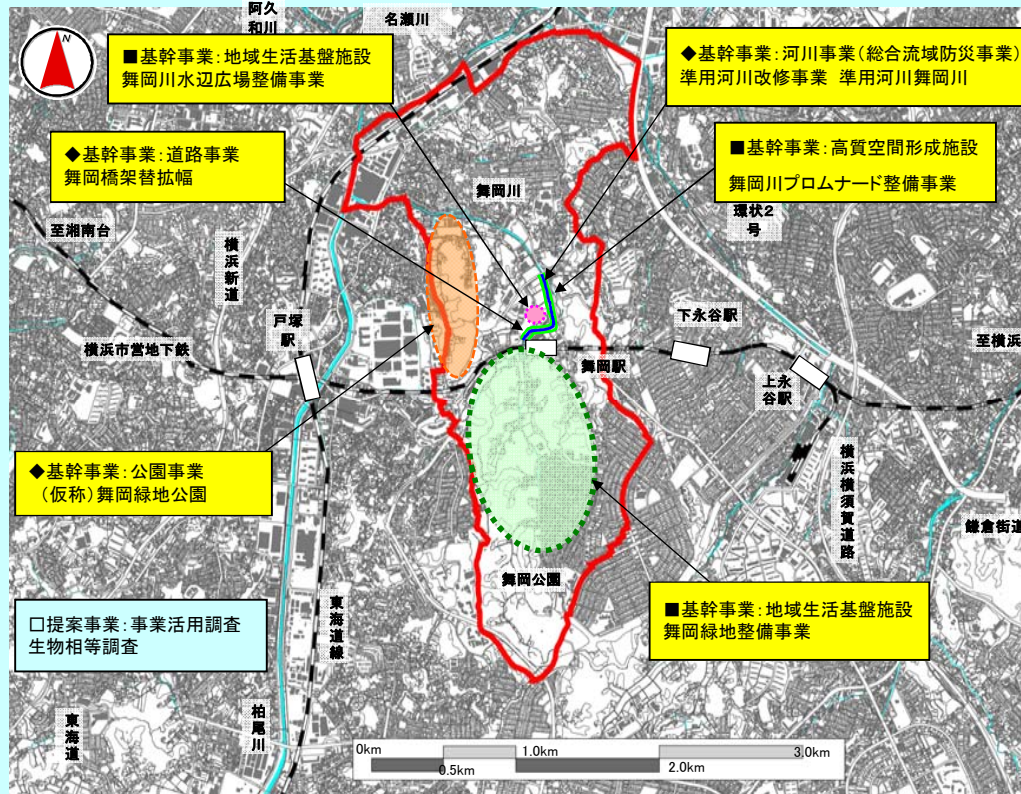
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
	基幹事業	提案事業	事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響						
			【道路】舞岡橋 【河川】準用河川改修事業 準用河川舞岡川 【地域生活基盤施設】舞岡緑地整備事業、舞岡川水辺広場整備事業 【高質空間形成施設】舞岡川プロムナード整備事業										
			【事業活用調査】生物相等調査(舞岡川流域等)										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	【地域生活基盤施設】下永谷緑地整備事業		用地交渉の難航により、事業進捗が見込めないため、事業を削除した。		影響なし						
		提案事業	なし										
	新たに追加した事業	基幹事業	【公園】(仮称)舞岡緑地公園		計画目標である、魅力ある水・緑環境づくりの推進を図るため、公園事業を追加した。		影響なし						
		提案事業	なし										
	交付期間の変更	当初	なし		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響								
		変更	なし										
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	指標1	樹林地の保全面積	ha	32.5	H23当初	32.7	H28末		36.8	○	あり なし	緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以上のため。	-
	指標2	プロムナードへの歩行者移行率	%	0	H23当初	67	H28末		-	×	あり なし ●	河川沿いのプロムナード整備が進まず供用できなかったため。	-
指標3	舞岡川の流下能力	m ³ /秒	10	H23当初	30	H28末		30	○	あり なし	ネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。	-	
4) 定性的な効果発現状況	緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。低水路の整備や護岸に植生機能を持つブロックを活用するなど、多自然な河川環境の整備が進んだ。												

様式2-2 地区の概要

戸塚区舞岡川周辺地区(第2期)(神奈川県横浜市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
豊かな環境資源を活かしたまちづくり、誰もが暮らしやすい安全・安心のまちづくりを進める。 ①緑地の保全や水辺広場の整備を行い、魅力ある水・緑環境づくりを進める。 ②舞岡川沿いにプロムナードを整備し、歩行者ネットワークを拡充する。 ③舞岡川の治水安全度を向上させる。	樹林地の保全面積	単位: ha	32.5 H23	32.7 H28	36.8 H28
	プロムナードへの歩行者移行率	単位: %	0 H23	67 H28	- H28
	舞岡川の流下能力	単位: m ³ /秒	10 H23	30 H28	30 H28

舞岡橋架替拡幅



準用河川舞岡川改修事業



舞岡緑地整備事業



まちの課題の変化

課題1: 周辺の都市化の進展を踏まえ、舞岡の環境資源を保全する必要がある。→緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が増えた。
 課題2: 安心・快適な歩行空間が求められている。→舞岡川沿いのプロムナード整備が進まず、歩行空間の確保が図れなかった。
 課題3: 近年、多発する台風や豪雨による浸水被害を軽減する方策が求められている。→準用舞岡川のネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

準用河川舞岡川の治水安全度の向上と河川沿いの歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業の総合流域防災事業で、引き続き上流部の護岸改修及び河川沿い通路の整備を推進し、事業の早期完成を目指します。

都市再生整備計画 事後評価書

地区の名称	黒須田川周辺地区（第2期）		
交付の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象	横浜市
計画の目標			

川辺のプロムナードや公園、樹林地などが一体となる水と緑のネットワークの拡充を図り、うるおいあるまちづくりを推進する。
 ①地区内の緑地を保全するとともに、黒須田川沿いに緑豊かな川辺のプロムナードを整備する。
 ②低水路や親水拠点等、環境整備を推進し、豊かな河川の自然環境を整えることで、親しみやすい河川空間を形成する。
 ③まちづくり計画を市民との協働により実現させる。

計画の成果目標（定量的指標）

プロムナード整備等により水と緑のネットワークを拡充することで、プロムナード利用者数の増加を図る。（172人/h→189人/h）
 緑地保全制度に指定することにより、緑の減少に歯止めをかけ、環境資源を保全する。（26.9ha→38.2ha）

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

備考

① プロムナード利用者数	当初現況値	中間目標値	最終目標値
	(H23当初)		(H28末)
	172人/10h		189人/10h
② 樹林地の保全面積	(H23当初)		(H28末)
	26.9ha		38.2ha

全体事業費	合計 (A+B+C)	463	A	463	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 (A (提案分) + C) / (A + B + C)	28.0%
-------	------------	-----	---	-----	---	---	---	---	---	-------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期	事後評価：平成28年度末時点
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	公表の方法	横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基盤事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
12-A-4	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	寺家緑地整備事業	用地取得 0.28ha	横浜市						46	
12-A-4	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	恩田緑地整備事業	用地取得 1.09ha 一部整備工事	横浜市						210	
12-A-4	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	奈良川水辺広場整備事業	水辺広場整備1箇所	横浜市						50	
12-A-4	高質空間形成施設	一般	横浜市	直接	横浜市	黒須田川プロムナード整備事業	プロムナード整備 L=218m	横浜市						27	
12-A-4	地域創造支援事業	一般	横浜市	直接	横浜市	黒須田川環境整備事業	落差工改修1箇所 低水路工46m	横浜市						14	提案事業
12-A-4	地域創造支援事業	一般	横浜市	直接	横浜市	すすき野地域ケアプラザ（仮称）	地域ケアプラザ整備1箇所	横浜市						116	提案事業
合計												463			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	河川沿いのプロムナード整備を進めたが、一部未供用で通り抜けできない箇所があるため、利用者数の増加につながらなかった。 緑地整備事業の進捗により、市街地における緑地の保全が進んだ。			
--------------------------------	--	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（プロムナード利用者数）	最終目標値	189人/10h	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	—		
	指標②（樹林地の保全面積）	最終目標値	38.2ha	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	53.0ha		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。地域ケアプラザが整備されたことにより、地域住民から「地元で充実した活動ができるようになった」との声が届いている。また、身近な場所に活動の場が確保されたことにより、地域住民が自ら行う生活環境向上のための活動への参加者数が増加するなど、地域福祉活動の活性化が図られている。
--	--

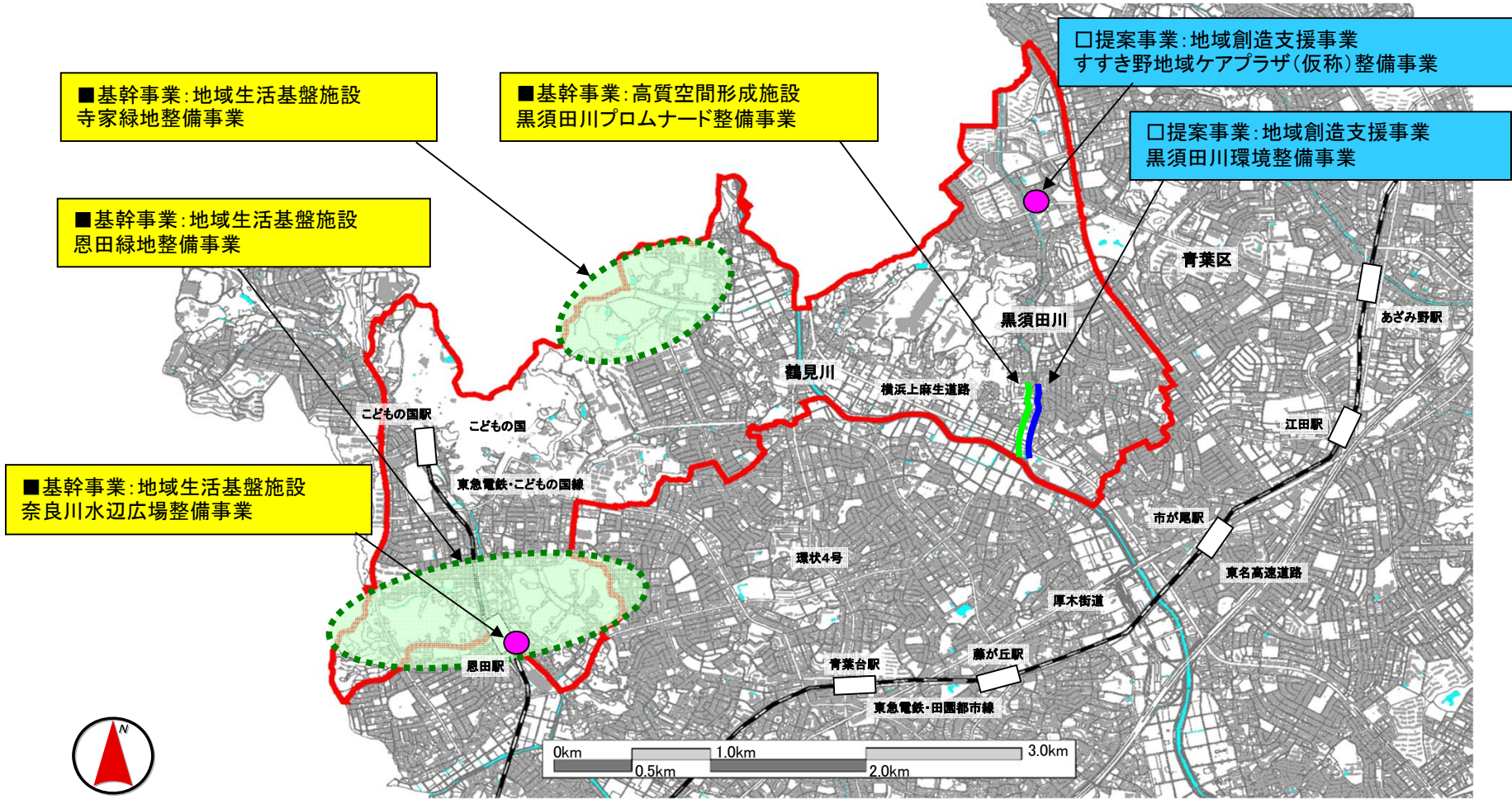
3. 学識経験者の意見

指標①については、事業未了ということですが、事業完了後に改めて事業効果の発現状況を検証することが必要だと考えます。
指標②については、事業効果があったものと認められます。

4. 特記事項（今後の方針等）

- ・親しみやすい河川空間を形成するため、引き続き黒須田川プロムナードの整備を推進する。
- ・すずき野地域ケアプラザは28年12月に新設された施設であり、今後も地域における福祉ニーズの把握を継続的に行うとともに、地域課題を地域の方と共有し、必要な支援や情報提供を行っていく。

計画の名称	黒須田川周辺地区（第2期） 都市再生整備計画		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象	横浜市



様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	黒須田川周辺地区(第2期)			面積	917ha
交付期間	平成24年度～平成28年度	事後評価実施時期	平成29年度	交付対象事業費	632百万円	国費率	0.4		

1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名						
		基幹事業	【地域生活基盤施設】寺家緑地整備事業、恩田緑地整備事業、奈良川水辺広場整備事業 【高質空間形成施設】黒須田川プロムナード整備事業						
		提案事業	【地域創造支援事業】黒須田川環境整備事業						
			事業名	削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし						
提案事業		なし							
新たに追加した事業	基幹事業	なし							
	提案事業	【地域創造支援事業】すすき野地域ケアプラザ(仮称)		市民活動のネットワークづくりの一環として、地域活動・交流等の場となる「すすき野地域ケアプラザ(仮称)」の整備事業の追加		影響なし			
交付期間の変更	当初	なし		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響					
	変更	なし							

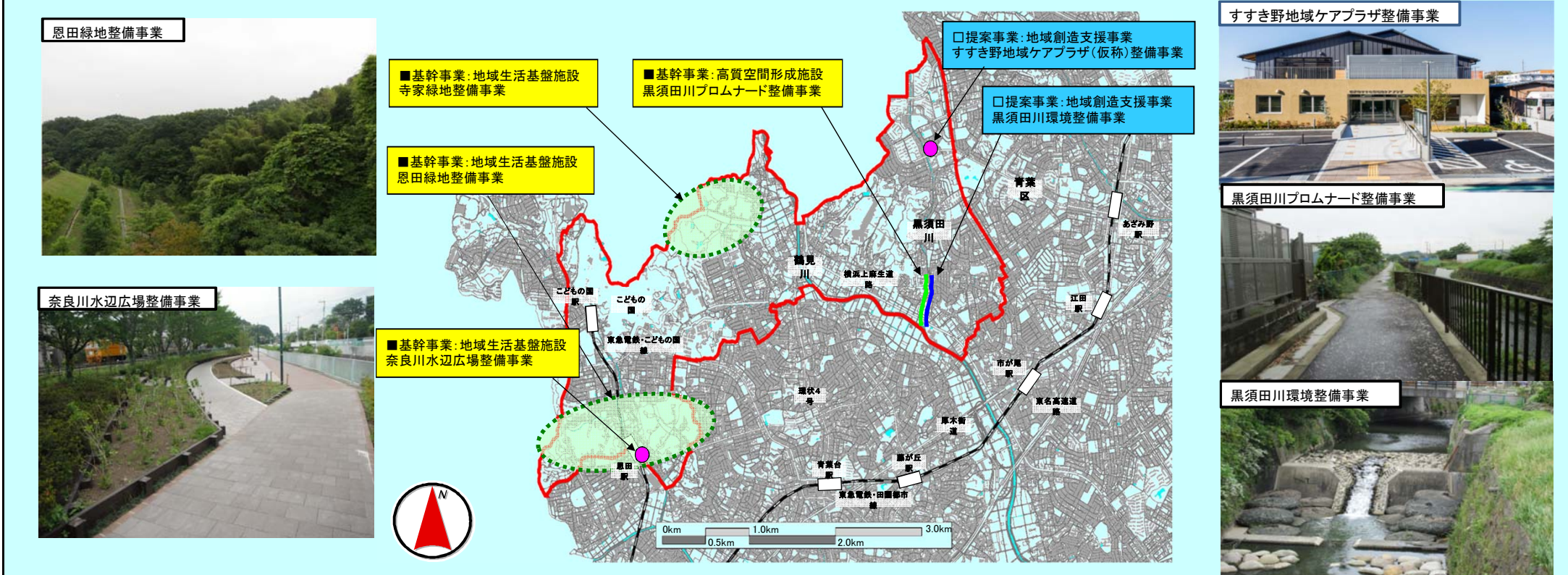
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	プロムナード利用者数	人/10h	172	H23当初	189	H28末		-	×	ありなし ●	プロムナードの一部が未供用のため、利用者数の増加につながらなかった。
指標2	樹林地の保全面積	ha	26.9	H23当初	38.2	H28末		53	○	ありなし	緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以上のため。	-
指標3										ありなし		

4) 定性的な効果発現状況	緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。地域ケアプラザが整備されたことにより、地域住民から「地元で充実した活動ができるようになった」との声が届いている。また、身近な場所に活動の場が確保されたことにより、地域住民が自ら行う生活環境向上のための活動への参加者数が増加するなど、地域福祉活動の活性化が図られている。
---------------	--

様式2-2 地区の概要

黒須田川周辺地区(第2期)(神奈川県横浜市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
川辺のプロムナードや公園、樹林地などが一体となる水と緑のネットワークの拡充を図り、うるおいあるまちづくりを推進する。 ①地区内の緑地を保全するとともに、黒須田川沿いに緑豊かな川辺のプロムナードを整備する。 ②低水路や親水拠点等、環境整備を推進し、豊かな河川の自然環境を整えることで、親しみやすい河川空間を形成する。	プロムナードへの利用者数	172 H23	189 H28	-
	樹林地の保全面積	26.9 H23	38.2 H28	53.0 H28



まちの課題の変化

課題1: 地区内の「水と緑のネットワーク」の拡充を図るため、プロムナードの連続性の確保および緑地の保全等が必要となっている。→緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が増え、緑地保全が進展している。プロムナード整備は一部進んだが、未整備区間があり連続性の確保が引き続き課題となっている。
 課題2: 黒須田川の下流部では、河床をコンクリートで覆った区間が続き、河川の自然環境が整えられていないことから、親しみやすい河川空間の形成が必要となっている。→河床及び落差工を改良したことにより、よどみや強弱のある、多様な流れが生まれ、生物の生息環境の再生が図られている。
 課題3: 市民活動のネットワークづくりを進めるため、情報提供や様々な活動団体の交流を支援する場の提供が必要となっている。→地域ケアプラザが整備されたことにより、市民の地域活動や交流の拠点、情報提供の場が完成した。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・親しみやすい河川空間を形成するため、引き続き黒須田川プロムナードの整備を推進する。
- ・すずき野地域ケアプラザは28年12月に新設された施設であり、今後も地域における福祉ニーズの把握を継続的に行うとともに、地域課題を地域の方と共有し、必要な支援や情報提供を行っていく。

都市再生整備計画 事後評価書

地区の名称	三保・新治周辺地区				
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)	交付の期間	平成24年度 ～ 平成26年度 (3年間)	交付対象	横浜市
計画の目標					

横浜市の緑の七大拠点の一つ、「三保・新治地区」と梅田川とを結ぶ水と緑のネットワークの構築を目指して、地区内の緑地や水辺、農地、歴史的建造物等の地域資源や水辺の楽校プロジェクト等の資産を最大限に活用しながら、市民と協働して里山の自然環境を楽しみ、体験、学習、交流するための里山空間を保全・創造することで、地域の環境アメニティの向上、レクリエーションの場の創出を図ることで、地域の活性化を促進する。

計画の成果目標（定量的指標）	緑地保全制度に指定することにより、緑の減少に歯止めをかけ、環境資源を保全する。（127.3ha→150ha） 水と緑の拠点やネットワーク整備により、市民利用が行われていることで、イベントを通じて地域資源の活用が行われている。（2,009人/年→2,209人/年） 若葉台地区センターのエレベーター設置による利便性を評価する。（満足・まあ満足 0%→50%）				
定量的指標の定義及び算定式					

① 樹林地の保全面積	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)	
	127.3ha		150.0ha	
② いいはる里山交流センター（旧奥津邸）の利用者数				
	(H22当初)		(H28末)	
	2,009人/年		2,209人/年	
③ 地区センター利用者の利用満足度				
	(H23当初)		(H26末)	
	満足・まあ満足 (0%)		満足・まあ満足 (50%)	

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,437	A	1,437	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 A (提案分) + C / (A + B + C)	2.0%
-------	---------------	-------	---	-------	---	---	---	---	---	------

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	事後評価：平成28年度末時点
	公表の方法
	横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業 【三保・新治周辺地区都市再生整備計画事業】															
A1 基盤事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
12-A-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	新治里山公園整備事業	用地取得1.0ha	横浜市						256	
12-A-5	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	三保緑地整備事業	緑地用地取得1.4ha	横浜市						239	
12-A-5	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	新治緑地整備事業	緑地用地取得2.6ha、 整備工事	横浜市						725	
12-A-5	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	長津田緑地整備事業	緑地用地取得1.1ha	横浜市						189	
12-A-5	地域創造支援事業	一般	横浜市	直接	横浜市	若葉台地区センター	エレベーター設置工事	横浜市						28	提案事業
合計												1,437			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		若葉台地区センターのエレベーターが設置され、バリアフリー化が図れた。			
--------------------------------	--	------------------------------------	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（樹林地の保全面積）	最終目標値	150.0ha	目標値と実績値に差が出た要因	緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以下のため。
		最終実績値	139.5ha		
	指標②（にいほる里山交流センター（旧奥津邸）の利用者数）	最終目標値	2,209人/年	目標値と実績値に差が出た要因	新治里山公園は平成24年4月に第2期エリア（約0.6ha）を開園し、広場や全天候型施設の「つどいの家」が作られたことにより、多くの方が里山文化を楽しみ、学ぶことができるようになった。さらに、平成25年4月に「にいほる里山交流センター」は、多くの市民や子供たちが森を訪れ、森を知るための拠点施設「ウエルカムセンター」として展示を整備し、季節ごとの見所などの情報発信や、自然に親しむためのイベント開催を行ったため、利用者数の増加につながった。
		最終実績値	5,850人/年		
	指標③（地区センター利用者の利便性の満足度）	最終目標値	満足・まあ満足（50%）	目標値と実績値に差が出た要因	エレベーターの設置により、階の移動の利便性が向上した。
		最終実績値	満足・まあ満足（97%）		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。			
--	--	--	--	--	--

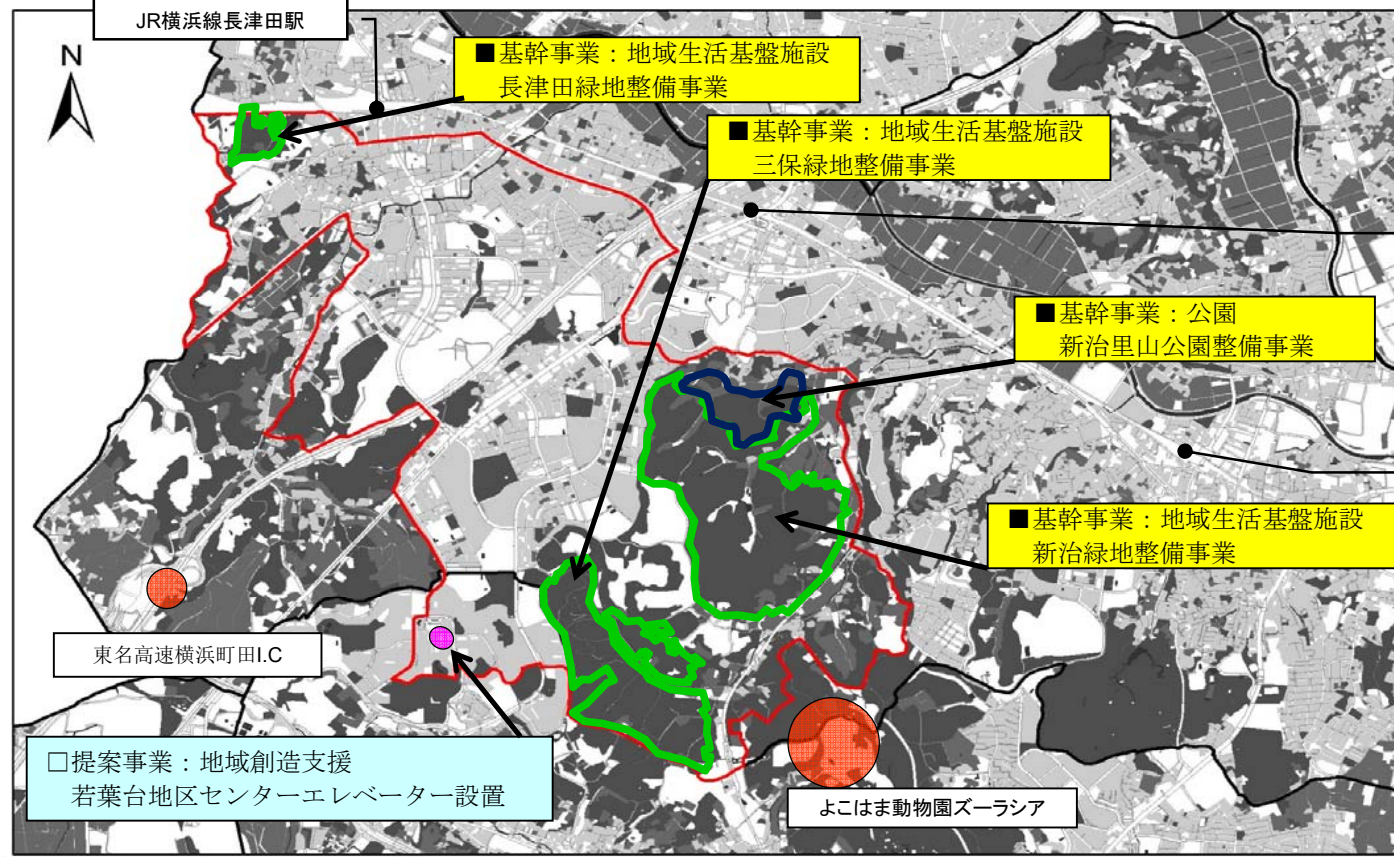
3. 学識経験者の意見

・引き続き、樹林地の保全を着実に進めてください					
-------------------------	--	--	--	--	--

4. 特記事項（今後の方針等）

市民が農を楽しむ支援する取り組みや森と市民とをつなげる取り組みを推進していく。					
---	--	--	--	--	--

計画の名称	5 三保・新治周辺地区都市再生整備計画事業	交付対象	横浜市
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)		



凡例	
	基幹事業
	提案事業

JR横浜線十日市場駅

JR横浜線中山駅

東名高速横浜町田I.C

よこはま動物園ズーラシア

□提案事業：地域創造支援
若葉台地区センターエレベーター設置

■基幹事業：地域生活基盤施設
長津田緑地整備事業

■基幹事業：地域生活基盤施設
三保緑地整備事業

■基幹事業：公園
新治里山公園整備事業

■基幹事業：地域生活基盤施設
新治緑地整備事業

0 500 0 1,000メートル

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県		市町村名	横浜市		地区名	三保・新治周辺地区			面積	657ha
交付期間	平成24年度～平成26年度		事後評価実施時期	平成29年度		交付対象事業費	1.437百万円	国費率	0.4		
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	【公園】新治里山公園整備事業【地域生活基盤施設】三保緑地整備事業、新治緑地整備事業、長津田緑地整備事業								
		提案事業	【地域創造支援事業】若葉台地区センター エレベーターの設置								
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし	事業名		削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
		提案事業	なし								
	新たに追加した事業	基幹事業	なし								
		提案事業	なし								
交付期間の変更	当初	平成24年度～平成28年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		緑地整備事業については平成27年度から社会資本総合整備計画への移行したが、目標値への影響はない。						
	変更	平成24年度～平成26年度									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	樹林地の保全面積	ha	127.3	H23	150	H28	△	あり なし ●	緑地保全制度等により指定された樹林地の買入申込面積が想定以下のため。	-
	指標2	にいほる里山交流センター(旧奥津邸)の利用者数	人/年	2,009	H22	2,209	H28	○	あり なし	新治里山公園は平成24年4月に第2期エリア(約0.6ha)を開園し、広場や全天候型施設の「つどいの家」が作られたことにより、多くの方に里山文化を楽しみ、学ぶことができるようになった。さらに平成25年4月に「にいほる里山交流センター」は、多くの市民や子供たちが森を訪れ、森を知るための拠点施設「ウエルカムセンター」として展示を整備し、季節ごとの見所などの情報を発信したり、自然に親しむためのイベントを開催したため。	-
	指標3	地区センター利用満足度	%	満足・まあ満足(0)	H23	満足・まあ満足(50)	H26	○	あり なし	エレベーターの設置により、階の移動が楽になり、利便性が向上した。	-
4)定性的な効果発現状況	緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が保全された。										

様式2-2 地区の概要

三保・新治周辺地区(神奈川県横浜市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
横浜市の緑の七大拠点の一つ、「三保・新治地区」と梅田川とを結ぶ水と緑のネットワークの構築を目指して、地区内の緑地や水辺、農地、歴史的建造物等の地域資源や水辺の楽校プロジェクト等の資産を最大限に活用しながら、市民と協働して里山の自然環境を楽しむ、体験、学習、交流するための里山空間を保全・創造することで、地域の環境アメニティの向上、レクリエーションの場の創出を図ることで、地域の活性化を促進する。	樹林地の保全面積 単位: ha	127.3 H23	150.0 H28	139.5 H28
	にいほる里山交流センター(旧奥津邸)の利用者数 単位: 人/年	2,009 H22	2,209 H28	5,850 H28
	地区センター利用満足度 単位: %	満足・まあ満足(0) H23	満足・まあ満足(50) H26	満足・まあ満足(97) H29

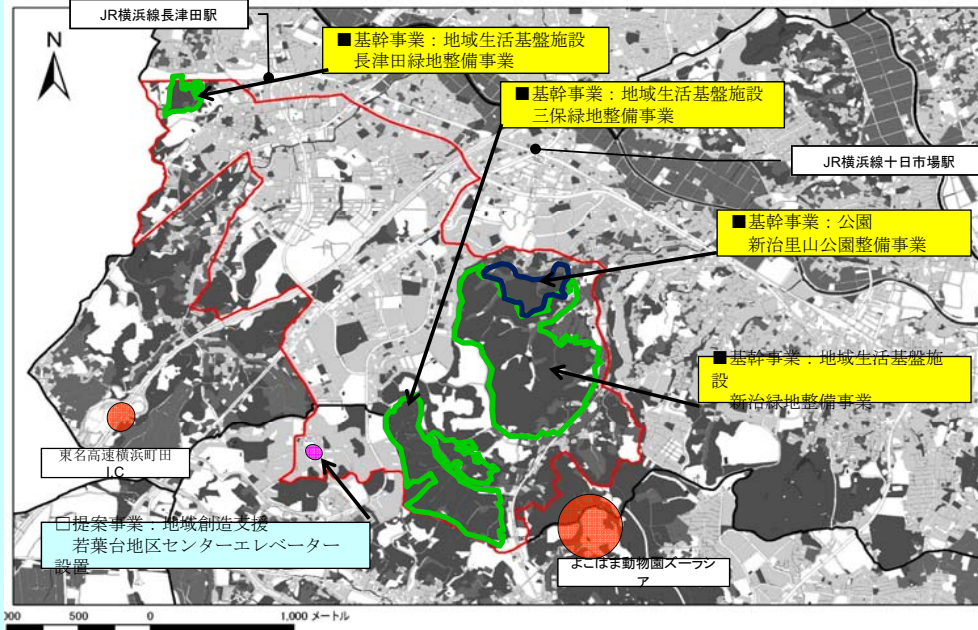
三保緑地(三保市民の森)



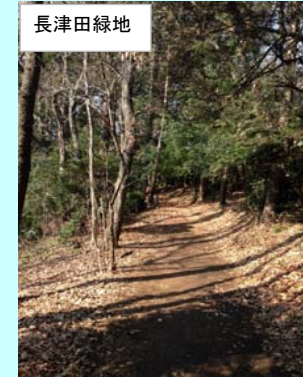
若葉台地区センターエレベータ設置工事中写真



若葉台地区センターエレベータ完成写真



長津田緑地



新治緑地(新治市民の森)



まちの課題の変化

・課題1: 緑地や農地、河川等が一体となった里山空間の保全・創造と地域の活性化が求められている。→新治市民の森と新治里山公園周辺の水田・畑及び台地の里からなる谷戸の地域と恩田川・梅田川沿いの水田地域を「新治恵の里」として、市民と農とのふれあいを通じて、地域ぐるみで農のあるまちづくりを進めており、米・麦作り教室や農業イベント等を開催している。
 ・課題2・3: 市民が自然環境を楽しむ、体験、学習、交流するための拠点整備が必要。拠点整備やイベント等の開催による来訪者の増加や農地の活用等による地域の活性化が求められている。→新治里山公園は平成24年4月に第2期エリア(約0.6ha)を開園し、広場や全天候型施設の「つどいの家」が作られ、より多くの方に里山文化を楽しむ、学ぶことができるようになった。さらに平成25年4月ににいほる里山交流センターは展示を整備し、多くの市民や子供たちが森を訪れ、森を知るための拠点施設としてのウエルカムセンターとして季節のみどころなどの情報を発信したり、自然に親しむためのイベントを開催している。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

・市民が農を楽しむ支援する取り組みや森と市民とをつなげる取り組みを推進していく。
 ・引き続き緑地保全制度等により指定された樹林地の買入れ申し出に対応します。

都市再生整備計画 事後評価書

地区の名称	北寺尾・獅子ヶ谷周辺地区										
計画の期間	平成24年度	～	平成28年度	(5年間)	交付の期間	平成24年度	～	平成26年度	(3年間)	交付対象	横浜市
計画の目標											

地区内の限られた緑地や歴史的建造物等の地域資源を最大限に活用しながら、自然環境を楽しみ、体験、学習、交流するための空間を保全・創造するとともに、地域の環境アメニティの向上、レクリエーションの場の創出を図ることで、地域の活性化を促進する。また、これら貴重な環境資源の保全に努め、豊かな緑を次世代に継承し、身近に自然とふれあえ、潤いを感じられる生活環境を守る。

計画の成果目標 (定量的指標)

緑地保全制度に指定することにより、緑の減少に歯止めをかけ、環境資源を保全する。(45.2ha→49.5ha)
 既存の公園を拡張整備することで、明るく利用しやすい環境を創り出し、活発な市民交流の通じ地域の活性化を図る。(41,685人/年→42,101人/年)
 港北図書館・菊名地区センターの耐震等工事による、施設利用者の安全・利便性を評価する。(満足・まあ満足 0%→50%)

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値							備考		
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)							
① 樹林地の保全面積	45.2ha		49.5ha							
② 馬場花木園 来園者数	41,685人/年		42,101人/年							
③ 図書館・地区センター利用者の安全・利便性の満足度	満足・まあ満足 (0%)		満足・まあ満足 (50%)							
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,408	A	2,408	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 A(提案分)+C / (A+B+C)	9.4%

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期		
事後評価 (中間評価) の実施体制	事後評価の実施時期	事後評価：平成28年度末時点
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。		公表の方法
		横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基盤事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
12-A-6	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	馬場花木園整備事業	実施設計、耐震改修工事等	横浜市						184	(全体事業費未確定)
12-A-6	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	二ツ池公園整備事業	地質調査、実施調査委託等	横浜市						19	地域自主戦略交付金含む
12-A-6	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	駒岡・梶山緑地整備事業	緑地 0.12ha	横浜市						30	
12-A-6	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	馬場四丁目緑地整備事業	緑地 0.76ha	横浜市						786	
12-A-6	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	北寺尾緑地整備事業	緑地 0.96ha	横浜市						532	
12-A-6	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	獅子ヶ谷・師岡緑地整備事業	緑地 1.52ha	横浜市						296	
12-A-6	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	東寺尾緑地整備事業	緑地 0.19ha 樹林一部工事、施設整備工	横浜市						197	
12-A-6	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	熊野神社整備事業	緑地 6.56ha、舗装工事等	横浜市						137	
12-A-6	地域創造支援事業	一般	横浜市	直接	横浜市	港北図書館・菊名地区センター	耐震工事地上3階 鉄筋コンクリート造延床面積3,478㎡	横浜市						227	提案分
合計												2,408			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

緑地整備事業の進捗により、市街地における緑地の保全が進んだ。
馬場花木園整備事業については、拡張予定地について引き続き防災・安全交付金事業の都市公園事業として整備をし、その後拡張部分を公開するため、平成29年度末時点において効果は発現していない。

II 定量的指標の達成状況

指標①（樹林地の
保全面積）

最終目標値	49.5ha
最終実績値	56.4ha

目標値と実績値
に差が出た要因

緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以上のため。

指標②（馬場花
木園来園者数）

最終目標値	42,101人/年
最終実績値	-

目標値と実績値
に差が出た要因

指標③（図書
館・地区セン
ター利用者の安
全・利便性の満
足度

最終目標値	満足・まあ満足（50%）
最終実績値	満足・まあ満足（100%）

目標値と実績値
に差が出た要因

耐震工事にあわせて、授乳室の新設などのリフォームを実施したため。

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

・緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。
・東寺尾緑地（東寺尾ふれあいの樹林）、獅子ヶ谷・師岡緑地（獅子ヶ谷市民の森）について、市民と協働で良好な森を育成するための取組などにより、活動団体の関わりが広がり、深まった。

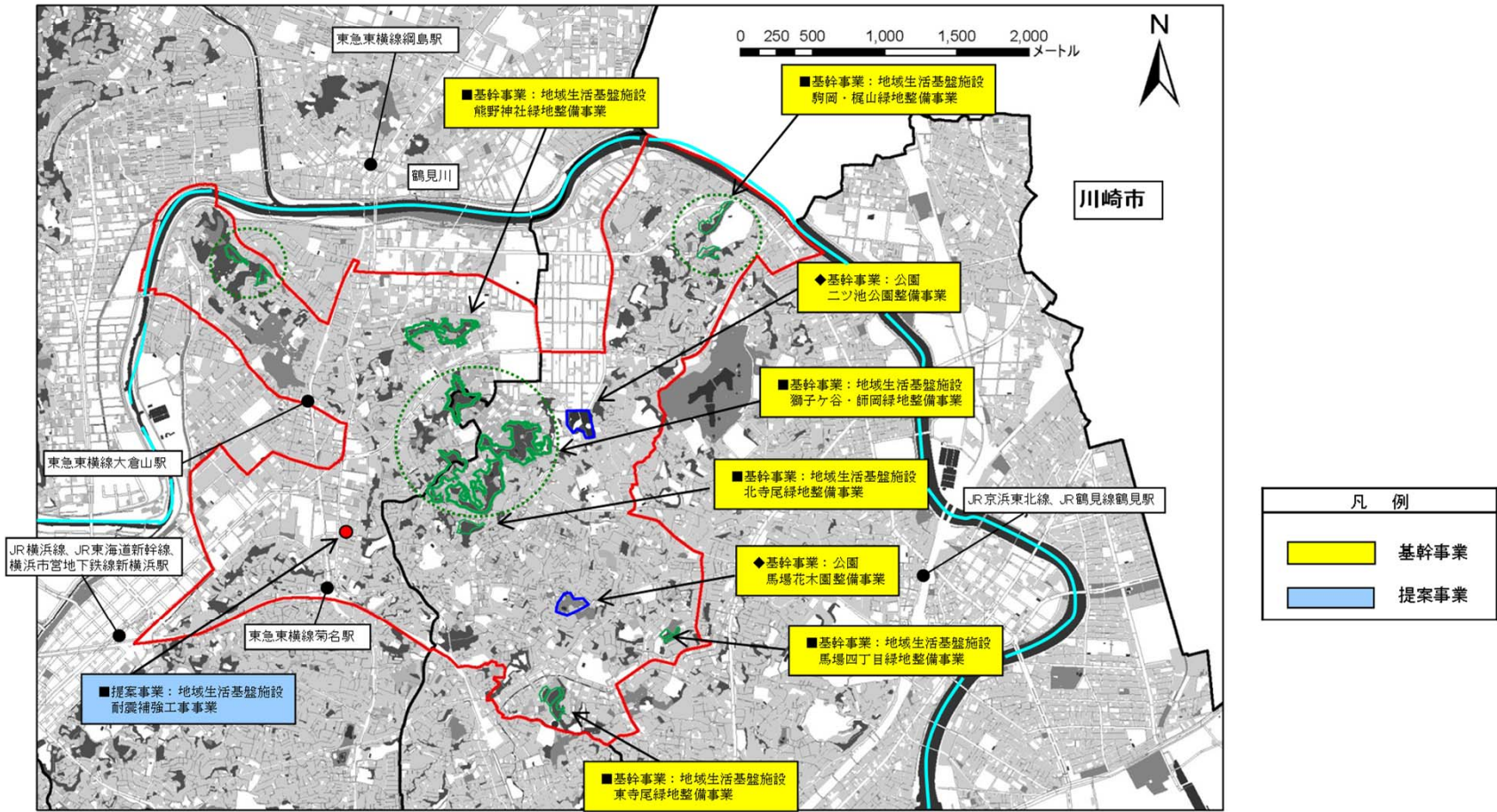
3. 学識経験者の意見

- ・馬場花木園の早期整備を進めてください。
- ・引き続き、樹林地の保全を着実に進めてください。

4. 特記事項（今後の方針等）

②については、馬場花木園拡張部分工事中のため評価できません。引き続き防災・安全交付金事業の都市公園事業で事業を推進し、事業の早期完成を目指します。今後のまちづくりの方策について 東寺尾ふれあいの樹林）、について、市民の森に携わる様々な立場の人（利用者や土地所有者、森づくり活動をする人、行政など）や森の生き物、地域の文化や伝統なども生かしながら、目標となる森の姿を考え、具体的な管理の計画を定める「保安全管理計画」を策定しました。 今後は樹林地の質を維持・向上させ、生物多様性の保全や利用者などの安全確保のため、愛護会などと連携して森づくりを推進し、また、森と市民とをつなげる取り組みの推進していきます。

計画の名称	6 北寺尾・獅子ヶ谷周辺地区 都市再生整備計画		
計画の期間	平成24年度～平成28年度(5年間)	交付対象	横浜市


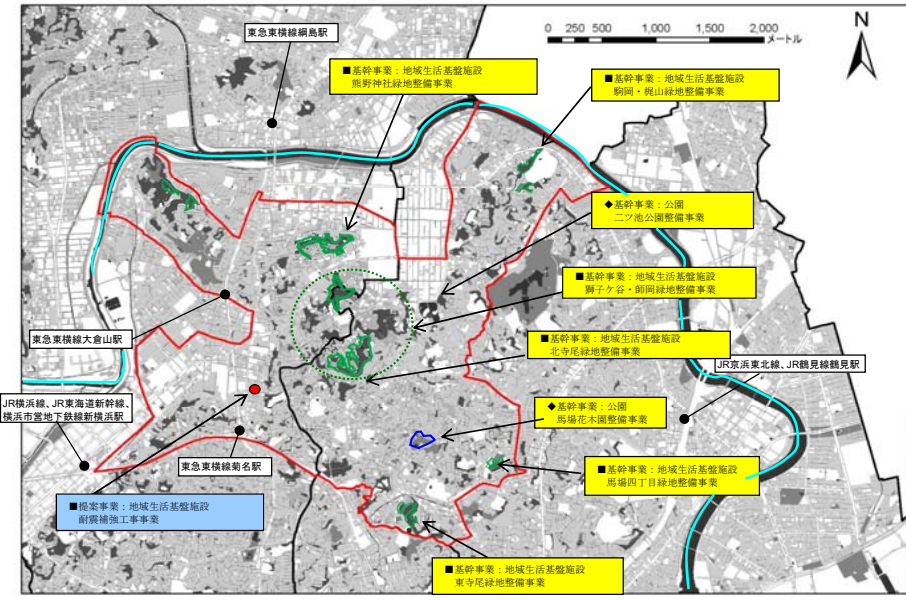





様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	北寺尾・獅子ヶ谷周辺地区	面積	943ha
交付期間	平成24年度～平成26年度	事後評価実施時期	平成29年度	交付対象事業費	2,222百万円 国費率 0.4		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	事業名		事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
		基幹事業	提案事業	基幹事業	提案事業	基幹事業	提案事業	基幹事業	提案事業		
		【公園】馬場花木園整備事業、ニッ池公園整備事業 【地域生活基盤施設】駒岡・梶山緑地整備事業、馬場一丁目緑地整備事業、馬場二丁目緑地整備事業、馬場四丁目緑地整備事業、北寺尾緑地整備事業、獅子ヶ谷・師岡緑地整備事業、東寺尾緑地整備事業、大曾根台緑地整備事業、篠原城址緑地整備事業、熊野神社緑地整備事業、大倉山緑地整備事業	なし								
	当初計画から削除した事業	【地域生活基盤施設】馬場一丁目緑地整備事業、馬場二丁目緑地整備事業、大曾根台緑地整備事業、篠原城址緑地整備事業、大倉山緑地整備事業	なし			地権者との用地交渉が難航し、期間内の実施が困難になったため		影響なし			
	新たに追加した事業	なし	【地域創造支援事業】耐震補強工事(港北図書館・菊名地区センター)			整備計画エリア内の学習する場の拠点整備事業として追加		新たに「図書館・地区センター利用者の安全・利便の満足度」を追加			
	交付期間の変更	当初 変更	平成24年度～平成28年度 平成24年度～平成26年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		緑地整備事業については平成27年度から社会資本総合整備計画への移行したが、目標値への影響はない。					
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ 予定時期
	指標1	単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	目標達成度				
	樹林地の保全面積	ha	H23当初 45.2	H28末 49.5		56.4	○	あり なし	緑地保全制度等により指定された樹林地の買入申込面積が想定以上のため。	-	
	馬場花木園 来園者数	人/年	H22当初 41,685	H28末 42,101		42,000	△	あり なし ●	馬場花木園整備事業については、拡張予定地について平成29年度(都市再生整備計画事業繰越分)～平成30年度に公園として整備をし、その後拡張部分を公開することとなるため、来園者数は増える見込み。		
図書館・地区センター利用者の安全・利便性の満足度	%	H24当初 満足・まあ満足(0%)	H27末 満足・まあ満足(50%)		満足・まあ満足(100%)	○	あり なし	耐震工事にあわせて、授乳室の新設などのリフォームを実施したため。	-		
4)定性的な効果発現状況	・緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が保全された。 ・東寺尾緑地(東寺尾ふれあいの樹林)、獅子ヶ谷・師岡緑地(獅子ヶ谷市民の森)について、市民と協働で良好な森を育成するための取組などにより、市民の森への関わりが広がり、深まった。										

様式2-2 地区の概要

北寺尾・獅子ヶ谷周辺地区(神奈川県横浜市) 都市再生整備計画事業の成果概要							
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値	
地区内の限られた緑地や歴史的建造物等の地域資源を最大限に活用しながら、自然環境を楽しみ、体験、学習、交流するための空間を保全・創造するとともに、地域の環境アメニティの向上、レクリエーションの場の創出を図ることで、地域の活性化を促進する。 また、これら貴重な環境資源の保全に努め、豊かな緑を次世代に継承し、身近に自然とふれあえ、潤いを感じられる生活環境を守る。		樹林地の保全面積	単位:ha	45.2 H23	49.5 H28	56.4 H28	
		馬場花木園 来園者数	単位:人/年	41,685 H22	42,101 H28	馬場花木園の拡張工事のため評価できません	
		図書館・地区センター利用者の安全・利便の満足度	単位:%	満足・まあ満足(0) H24	満足・まあ満足(50) H27	満足・まあ満足(100) H29	
 <p>熊野神社緑地(熊野神社市民の森)</p>				 <p>獅子ヶ谷・師岡緑地(獅子ヶ谷市民の森)</p>		 <p>東寺尾緑地(東寺尾市民の森)</p>	
 <p>耐震工事完成写真(地区センター3F)</p>		<p>課題1: 貴重な緑の保全に努め、豊かな緑を次世代に継承していく必要がある。→緑地保全制度等により指定された樹林地の買入申込面積が増えた。 課題2: 市民が自然環境を楽しみ、体験、学習、交流するための拠点整備が必要→東寺尾緑地(東寺尾ふれあいの樹林)、獅子ヶ谷・師岡緑地(獅子ヶ谷市民の森)について、市民と協働で良好な森を育成するための取組などにより、市民の森への関わりが広がり、深まった。また、市民の森、ふれあい樹林のガイドマップを作成して、市民が気軽に森を訪れ、楽しむ環境づくりを行った。 課題3: 拠点整備やイベント等の開催による来訪者の増加等地域の活性化が求められている。→森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供した。 課題4: 耐震補強工事が必要な施設の耐震化が求められている。→耐震工事を実施した。</p>					
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)		東寺尾緑地(東寺尾ふれあいの樹林)、について、市民の森に携わる様々な立場の人(利用者や土地所有者、森づくり活動をする人、行政など)や森の生き物、地域の文化や伝統なども生かしながら、目標となる森の姿を考え、具体的な管理の計画を定める「保安全管理計画」を策定しました。 今後は樹林地の質を維持・向上させ、生物多様性の保全や利用者などの安全確保のため、愛護会などと連携して森づくりを推進し、また、森と市民とをつなげる取り組みの推進していきます。 馬場花木園整備事業については引き続き防災・安全交付金事業の都市公園事業で事業を推進し、事業の早期完成を目指します。					

都市再生整備計画 事後評価書

平成30年3月30日

地区の名称	飯島・金井周辺地区		
交付の期間	平成24年度～平成26年度（3年間）	交付対象	横浜市
計画の目標	横浜市緑の七大拠点の「舞岡・野庭」及び「円海山周辺」と隣接しており、これらまとまりのある貴重な緑の保全に努め、豊かな緑を次世代に継承し、身近に自然とふれあえ、潤いを感じられる生活環境を守る。		

計画の成果目標（定量的指標）

緑地保全制度に指定することにより、緑の減少に歯止めをかけ、環境資源を保全する。（11.7ha→18.5ha）
 既存の公園を再整備することで、明るく利用しやすい環境を創り出し、活発な市民交流の通じ地域の活性化を図る。（32,419人/年→32,743人/年）

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考					
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)						
① 樹林地の保全面積	11.7ha		18.5ha						
② 金井公園有料施設資料者数	(H22当初) 32,419人/年		(H27末) 32,743人/年						
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,174	A	3,174	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 A (提案分) + C / (A + B + C)

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期 事後評価：平成28年度末時点
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	公表の方法 横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A1 基盤事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26			
12-A-7	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	金井公園整備事業	電気設備工、舗装工事等	横浜市					78	地域自主戦略交付金含む
12-A-7	地域生活基盤	一般	横浜市	直接	横浜市	飯島町緑地整備事業	緑地 6.56ha、舗装工事等	横浜市					3,096	
合計												3,174		

その他関連する事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24			
合計															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

金井公園について、再整備工事が行われ地域住民の活動の活性化が図れた。
緑地整備事業の進捗により、市街地における緑地の保全が進んだ。

II 定量的指標の達成状況

指標①（樹林地の保全面積）	最終目標値	18.5ha	目標値と実績値に差が出た要因	緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以上のため。
	最終実績値	18.6ha		
指標②（金井公園有料施設利用者数）	最終目標値	32,743人/年	目標値と実績値に差が出た要因	金井公園再整備工事により、リニューアルしたことで、利用者数の増加につながった。
	最終実績値	42,199人/年		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

- ・緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。
- ・飯島緑地（飯島市民の森）について、市民と協働で良好な森を育成するための取組などにより、活動団体の関わりが広がり、深まりました。

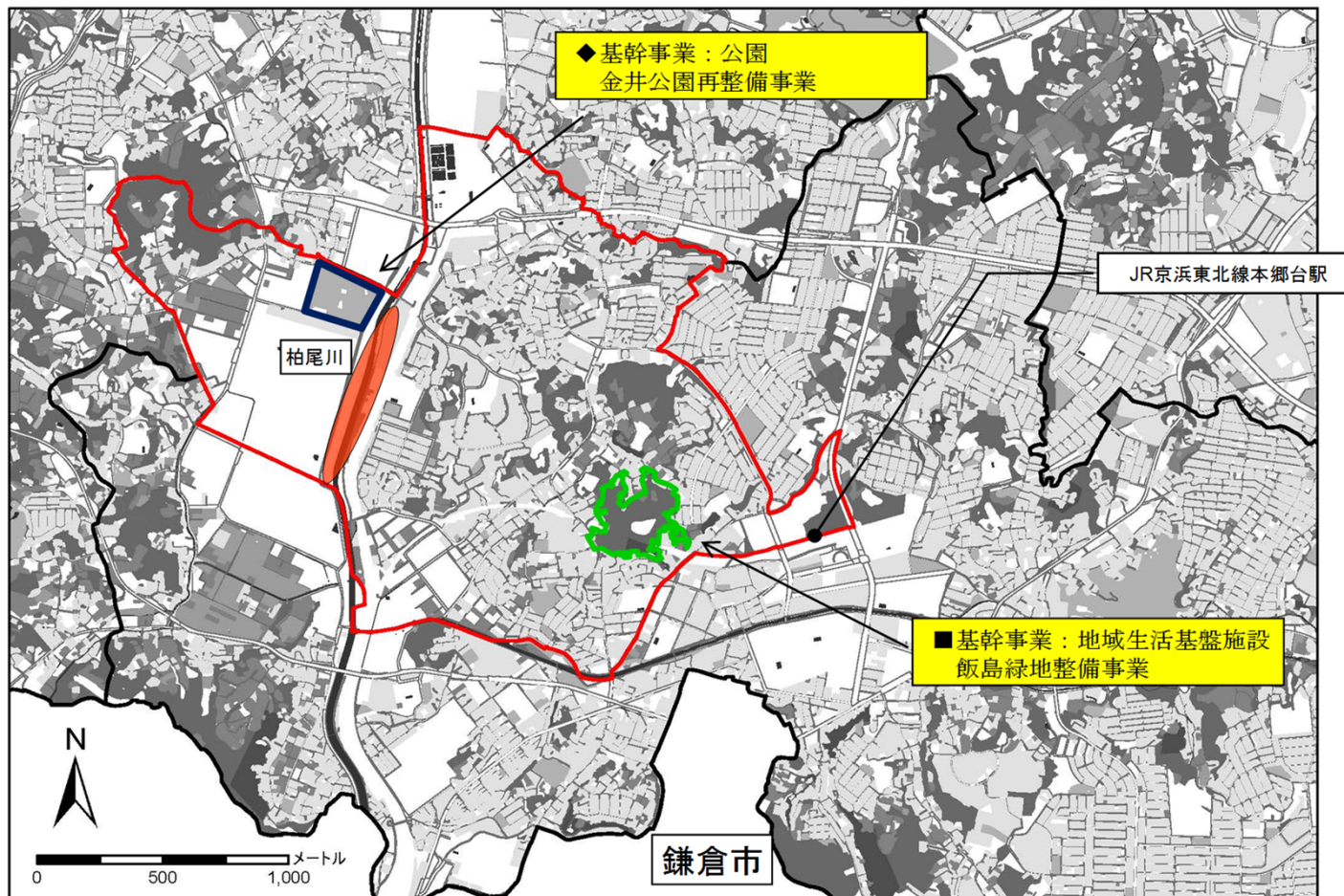
3. 学識経験者の意見

- ・引き続き、樹林地の保全を着実に進めてください

4. 特記事項（今後の方針等）

都市再生整備計画 事後評価書

計画の名称	7 飯島・金井周辺地区 都市再生整備計画	交付対象	横浜市
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)		



凡例	
	基幹事業

都市再生整備計画 事後評価書

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	飯島・金井周辺地区			面積	331ha
交付期間	平成24年度～平成26年度	事後評価実施時期	平成29年度	交付対象事業費	3,174百万円	国費率	0.4		


1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名									
		基幹事業	【公園】金井公園再整備事業、【地域生活基盤施設】飯島町緑地整備事業									
		提案事業	なし									
	当初計画から削除した事業		事業名	削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響					
	基幹事業	なし										
	提案事業	なし										
新たに追加した事業		基幹事業	なし									
	提案事業	なし										
交付期間の変更		当初	平成24年度～平成28年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		飯島町緑地整備事業については平成27年度から社会資本総合整備計画へ移行したが、目標値への影響はない						
	変更		平成24年度～平成26年度									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	樹林地の保全面積	ha	11.7	H23	18.5	H28		18.6	○	あり なし	緑地保全制度等により指定された樹林地の買入申込面積が想定以上のため。
指標2	金井公園有料施設利用者数	人/年	32,419	H22	32,743	H27		42,199	○	あり なし	老朽化対策やバリアフリー化が図られ、利用者が増えた。	-
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	その他の数値指標1											
	その他の数値指標2											
その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が保全された。 ・飯島緑地(飯島市民の森)について、市民と協働で良好な森を育成するための取組などにより、市民の森への関わりが広がり、深まりました 											

都市再生整備計画 事後評価書


飯島・金井周辺地区(神奈川県横浜市) 都市再生整備計画の成果概要

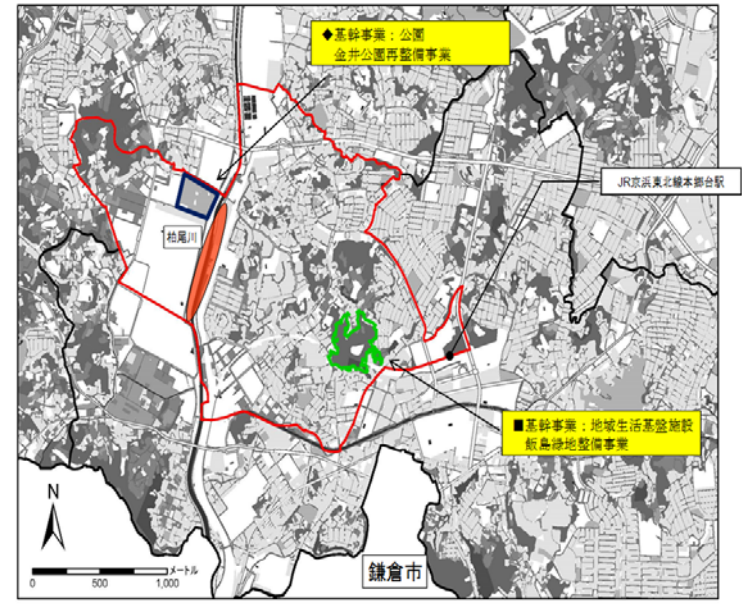
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
まとまりのある貴重な緑の保全に努め、豊かな緑を次世代に継承し、身近に自然とふれあえ、潤いを感じられる生活環境を守る。	樹林地の保全	単位: ha	11.7 H23当初	18.5 H28末	18.6 H28末
	金井公園有料施設資料者数	単位: 人/年	32,419 H22当初	32,743 H27末	42,199 H27末

飯島町緑



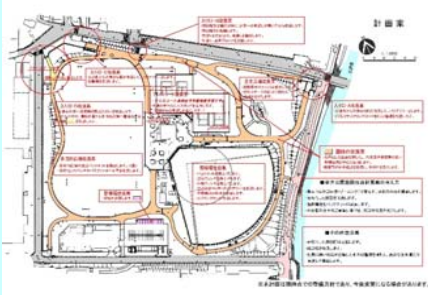
金井公園





凡例

■ 基幹事業



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 課題1: 貴重な緑の保全に努め、豊かな緑を次世代に継承しておく必要がある。→緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が増えた 課題2: 市民が自然環境を楽しみ、体験、学習、交流するための拠点整備が必要。→飯島町緑地に近い飯島市民の森について、市民と協働で良好な森を育成するための取組などにより、市民の森への関わりが広がり、深まりまった 課題3: 昭和56年に開園した金井公園は、公園施設の老朽化が著しく、バリアフリー化が図られていない。→金井公園再整備工事によって老朽化対策やバリアフリー化が図られた。
今後のまちづくり	